

令和2年度第2回広域計画等推進委員会 結果概要

日 時：令和3年2月3日（水）15：30～17：15

場 所：オンライン開催

参加委員：新川座長、木村副座長、渥美委員、上村委員、遠藤委員、大浦委員、
加渡委員、河田委員、衣笠委員、坂上委員、松永委員、山崎委員（計12名）

令和2年度第2回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学大学院教授）を開催し、今後のデジタル化の進展や2025年大阪・関西万博を見据えた関西の将来、関西広域連合の果たすべき役割などについて、各委員から意見聴取をした。主な意見については以下のとおり。

なお、今回の意見を踏まえ、2025年の大阪・関西万博も見据え、今後の当推進委員会からの意見等を府県市民にも分かりやすい形式での提言集として、第5期広域計画と併せて作成する方向で進める。

【主な意見】

○2025年大阪・関西万博を見据えた広報戦略等

- ・これまでの広域計画は行政施策資料としての役割は果たしているが、もう少し分かりやすいイメージ戦略も必要。コロナにより社会の価値観に変化が生じつつある中、関西が本来有するスタイルを確認して発見し、創造していきたい。世界の中でも関西は優れた生活の質を持っていると思うが、現状ではそうしたイメージが十分に伝わっていない。行政計画の施策資料というよりは、第三者としての我々委員の意見を取りまとめて発信してほしい。仮のタイトルとして「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」としたが、大阪・関西万博が開催される2025年を見据え、関西のスタイルをセーフティー、インフラ、ビジネス、ツーリズム、そしてライフの5つのスタイルに整理し、発信してみてもどうか。（坂上委員）
- ・関西では首都圏と並んで若年人口の流入が多く、10代は転入超過だが、20代は転出超過。広報戦略としては若年世代に関西の魅力をどう伝えるか。自然環境と勤務先とが身近にある、職住近接や職育近接といった点が東京と差別化できる関西の魅力。ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティなどはビジネスとライフの双方に関わるテーマであり、ここを整理して若年世代に訴える広報戦略が必要である。（渥美委員）
- ・これまでの10年間は施策の推進に力が入っていたと思うが、定着に意識を置いて施策を考えていく時期に来たと思う。ビジュアル的に分かりやすいものを作ることで、住民も参加しやすくなる。（遠藤委員）
- ・ライフスタイルの中でも第1次産業は大きな部分を占めている。食や健康、子育て環境にも結びついており、程よく海も山も都会もある関西の強みとして若い世代にPRできるといい。（大浦委員）
- ・コロナ対応で、広域連合がいろいろな取組をしてきたことについて、メディアにあまり取り上げられていない。広域連合としての取組をメディアにしっかり伝えてもっと報道してもらえる

ようにしてほしい。(衣笠委員)

○デジタル・トランスフォーメーション(DX)等

- ・コロナを体験したことで私たちが獲得したこともたくさんある。観光等の分野はこれまで移動を前提に考えられていたが、今後は移動しないコミュニケーションも選択肢のひとつとして具体的な施策に繋げてほしい。地域の拠点を作り、それを情報インフラで結ぶなど検討してはどうか。(遠藤委員)
- ・DXに加え、これからはサステナブル・トランスフォーメーション(SX)も必要になってくる。企業の稼ぐ力と社会問題の解決を、二元論ではなく同期化していくことにこれからの関西のあり方の基本があると思う。仕事が減ったレストランが自分たちが作る料理の食材を育ててみようということで農業に乗り出したり、企業が働き方改革として在籍出向に取り組むなど、コロナ禍で生まれた連携や変革、得たものを積極的に生かしていかなければならない。(加渡委員)
- ・コロナの影響で業務用米がほとんど売れず、高齢化が進む中でこの状況が続くと農業者がどんどん辞めていく。それを回避できるのが ICT なので関西として農業における ICT 推進の協力体制を作ることが重要である。(衣笠委員)
- ・教育の場では対面とオンラインのハイブリッド型で構築していくことが求められているが、まだ手探りで大学にモデルがない状態。オンライン化、デジタル化が進む部分と、非デジタル、対面で進めないといけない部分とをどうハイブリッドで構築していくかを真剣に議論し、それを思想として次の計画に乗せていく必要がある。(松永委員)
- ・オンライン会議には同期型と非同期型がある。例えば資料説明やそれに対する各委員の意見を動画収録して YouTube で共有する方法もある。もちろんその場合は委員同士の対話はできないが、会議の進め方によっては同期型である必要がない場合もある。どういうタイプを同期型で進め、どういうタイプを非同期型で進めればいいのか、そのときのオンラインツール、動画ツール、あるいはチャットツールを組み合わせうまく運用できるようにする、そういったことを発想し、さまざまな種類の会議にチャレンジできる職員を育てていく、もしくは外部人材を登用していくという事を期待したい。(山崎委員)
- ・友人がヤフーの社長から東京都の副知事に就任し、ある部署から DX を始めて非同期型と同期型のさまざまな会議に呼ばれる。副知事が試行錯誤することで関連部署もやらざるを得ないようになっており、外部人材の登用により刺激が与えられるということもある。いずれにせよ、難しいソフトを使いこなす必要はなく、今あるものを状況に応じてどんどん試していくような人たちが DX 推進体制というところに必要になってくる。(山崎委員)
- ・これからの行政のあり方として、データに基づく行政になっていくということと、行政へのアクセスの不平等をなくしていくという2つのことを、デジタル・トランスフォーメーション(DX)により可能にしていくことが必要ではないか。デジタル化を行政に生かすことなど、時代に必要なインフラを、関西広域連合内で標準化し、普及させる。(木村副座長)

- ・デジタル・トランスフォーメーション(DX)の実施に必要な人材育成を関西広域連合で行う。公務員だけではなく、地域の中小企業、学校の職員、そのほかを対象にする。(木村副座長)
- ・関西広域連合内で、データを共有する。たとえば、生活保護や児童相談所のケース・データの共有化は、全国ですべきものがなされていない。その場合には標準化が必要である。また、救急車が受け入れ入院先を見つけるのに何回も十数回も電話をして苦労している。空き状況のデジタル化、入院調整を仕事とする医師を調整部門や住民からの電話相談室に配置することで改善できるのではないかと。(木村副座長)
- ・地域内外の事業者と協力して、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を利用し、自治体が先導して地域産業の活性化をリードする。内外の先進事例を集めることから始めてもよい。地域おこしについて、郡部ほどデジタル化を活用できる可能性が高いので、住民に対してそのような講座を設ける。最新技術を教える講座が望ましい。(木村副座長)

○コロナ対応及びポストコロナ対応等

- ・新型コロナウイルス感染症について、緊急事態宣言が続いているが、感染、あるいは重症化してもなかなか入院できず在宅療養しなければならない、「医療崩壊」しているということだ。昨年末には大阪府の要請により各府県から看護婦の派遣を行ったというようなこともあったと聞かすが、広域連合としてもっと医療分野で重症、中症、軽症と分けて対策を打った長野県松本市のように医療の役割分担や医療人員体制を真剣に取り組み対応し、その上で広域的連携を進めてほしい。(上村委員)
- ・大阪・関西万博については万博本部や経済団体などでさまざまな組織や会議等ができており、その中で広域連合としてどのようなかわり方をしていくのかを考えていくべき。(上村委員)
- ・大学ではオンライン授業になり会えなくなったことで、困る人がいる一方で大変喜んでいる人もいる。多様な人に向けた、多様な需要ができるような場づくりを考えていただきたい。コロナが解消されたらそれでいいというのではなく、新しい視点でこれまでとは少し違う取組をしてほしい。(遠藤委員)
- ・和歌山県では南海トラフ地震等も予想されるため、保健所の数や職員数を極力減らさず地域医療の体制を頑張って残してきたことが、新型コロナへの対応において功を奏していると耳にした。地域医療の問題など、地道な努力を続けていくことが非常に重要なのだとあらためて思った次第。(大浦委員)
- ・「関西は実質カーボンゼロでいきます」とか、「関西はプラスチック廃棄物ゼロにします」ぐらいの、SDGsをにらんで思い切り高いサステナブルな目標を掲げるのもありではないか。(加渡委員)
- ・東日本大震災の復旧・復興で問題だったのは岩手、福島、宮城の知事の連携が全くなかったこと。関西広域連合ができたのは阪神・淡路大震災の経験から連携しなきゃいけないと

ということがベースになっている。7月に井戸知事が退任すると経験者がいなくなる。災害が起きた時にどうするかという指揮命令系統は用意しておく必要がある。(河田委員)

- 南海トラフ地震が起きると停電が長期化する可能性がある。そうなるとテレワークもできなくなる。近年の災害では福祉や医療や教育といった社会基盤にも被害が出ている。東日本大震災の検証をして分かったのは、事前に準備をしていると被害が非常に少なくなるということ。万博も控えているので、地震だけでなく高潮の問題も含め、広域連合として認識して備えることが重要である。(河田委員)
- 香川県や岡山県など、関西広域連合の近隣の県との協働や、西国三十三所など宗教的なものについても観光の分野での取組を進めてほしい。(衣笠委員)
- ポストコロナにおける関西としての思想を打ち出していくことが求められている時代。東京一極集中が抑えられてきている中で、ゆとりのあるライフスタイルや、都市と農村が近接しているという点などが、関西の思想として打ち出せるのではないかと。関西は日本の中でも存在感が高まっていると思う。(松永委員)
- ポストコロナを考える上で格差の問題も重要。格差は90年代から出ているキーワードで、もう四半世紀、一世代分の格差が出ていると思う。オンラインであっても、スーツを買えずカメラをオフにしている学生がいるなど、ひずみを感じる場面が多い。格差を超えていけるキーワードのようなものを考えていく必要があると思う。(松永委員)
- リモートワーク経験者ほど地方移住の関心が高いという調査結果を考慮しても、リモートワークに適するように、公務の仕事のあり方を変える必要がある。コロナ感染症の影響で急にリモートワークになったが、在宅では仕事ができないという公務員の声をきいたことがある。その経験を地域の中小企業などにも伝える。(木村副座長)
- コロナ感染症において、医療供給体制等の問題が明らかになったが、そういう問題等をデータとしてきちんと記録しておき、その解決に取り組む。医師会の協力体制をどう築くかなど、多くの課題が明るみにでた。地域の基幹産業の一つである観光産業は大きく棄損されたが、コロナ後にはインバウンドを含めて需要がもどる。それも爆発的に戻る可能性がある。この数年間を耐えるために、各種の補助金は別にしても、職業転換を容易にする広域連合内のマッチングや職業訓練支援が必要である。生活保護手前の支援が大切である。(木村副座長)
- 再生可能エネルギー分野での技術革新・雇用創出が必要である。例えば、バイオマスでは安価で継続的に一定量を供給できる燃料は国内ではなかなか得難く多くを輸入に頼る。そういったものを技術革新でのりこえられないか。地域でドローン操縦技術の取得を推進する。農林業や災害時の荷物運搬、医療になかなかアクセスしにくい高齢者などへの薬の運搬などにも役立つ。(木村副座長)
- コロナや大規模災害の経験に基づき、ケガや病気に対する応急手当ができ、感染症に対して家庭内感染を防ぐ知識(感染者に対して紙コップを使うなど)が豊富な住民を増やすプ

ラグラムを実施する。(木村副座長)

- 広域行政の強みを発揮する。他にはまねできない調整力。広域により、より少ない予算でよりよいサービスを実現できる分野で活躍することはもちろんであるが、全国、全世界が同時に被災するコロナ禍においても、難しい中、構成府県が助け合うのはその例である。(木村副座長)
- ポストコロナに向けて、関西での新しい暮らし方、ライフスタイルについて、関西が有する多様な産業などをベースに新たな組み立て方を考えていくのも重要ではないか。コロナの影響をどのようにして、より良く活かしていくかが大切である。(新川座長)